

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 東京本社総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

上場取引所 東大名福

(氏名) 白石 達
 (氏名) 秀高 誠
 配当支払開始予定日

TEL 03-5769-1017
 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	700,430	△11.0	5,828	△12.6	7,681	△24.2	1,632	△65.7
21年3月期第2四半期	787,434	—	6,666	—	10,128	—	4,757	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.27	—
21年3月期第2四半期	6.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,658,653	420,051	23.8	548.88
21年3月期	1,725,645	395,809	21.5	516.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 394,649百万円 21年3月期 371,069百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	△10.3	20,500	△25.1	22,500	△29.3	7,500	△31.6	10.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 721,509,646株 21年3月期 721,509,646株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,502,980株 21年3月期 2,465,726株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 719,022,994株 21年3月期第2四半期 719,692,705株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、5ページ及び19～20ページをご覧ください。

2. 連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,220,000	△ 7.4	14,000	8.8	17,500	△ 1.6	10,500	35.3	14.60

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想に関する事項につきましては、19～20ページ及び22ページをご覧ください。
2. 個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益がここにきて下げ止まりの兆しを見せているものの、民間設備投資は減少しており、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気低迷の影響を受けて減少しましたので、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような情勢下でありまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比11.0%減の約7,004億円となりました。これに伴い、利益の面では、営業利益は前年同期比12.6%減の約58億円、経常利益は前年同期比24.2%減の約76億円、四半期純利益は前年同期比65.7%減の約16億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの建設事業受注高につきましては、大林USAの受注増が寄与し海外工事の受注高は増加したものの、国内工事の受注高が減少しましたので、前年同期比34.4%減の約5,368億円となりました。

このうち当社の受注高は、前年同期に比べ大型の公共土木工事や民間建築工事の受注が減少したことから、前年同期比40.0%減の約4,097億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比48.7%減の約778億円、建築工事が前年同期比37.5%減の約3,318億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社や大林USAなどの売上高が減少しましたので、前年同期比11.0%減の約6,761億円となりました。また、営業利益につきましては、前年同期比9.7%減の約35億円となりました。

このうち当社の売上高は、前年同期比7.5%減の約5,526億円となりました。その内訳は、土木工事は前年同期比0.2%増の約1,609億円となり、建築工事は前年同期比10.3%減の約3,916億円となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、グループ全体の売上高は前年同期比3.0%減の約106億円、営業利益は前年同期比21.4%増の約18億円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、PFI事業において本年3月末に事業契約を解約したプロジェクトがあったことなどから、グループ全体の売上高は前年同期比18.8%減の約136億円となりました。また、営業利益につきましては前年同期比79.2%減の約1億円となりました。

<事業の種類別セグメント 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消 去	連 結
売 上 高	676,146	10,664	13,619	700,430	—	700,430
営業利益	3,586	1,836	180	5,603	224	5,828

（注）1 セグメント別の売上高については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。

2 セグメント別の営業利益については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していません。

セグメント間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約168億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約68億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により約111億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約333億円減少し、約1,104億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約64億円減少し、約3,924億円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成22年3月期）の連結業績につきましては、受注高1兆4,350億円（うち不動産事業等400億円）、売上高1兆5,100億円（うち不動産事業等500億円）、営業利益205億円、経常利益225億円、当期純利益75億円となる見通しです。

通期（平成22年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆1,750億円（うち不動産事業等200億円）、売上高1兆2,200億円（うち不動産事業等250億円）、営業利益140億円、経常利益175億円、当期純利益105億円となる見通しです。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

完成工事高の計上基準の変更

完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は9,996百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ626百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,441	144,640
受取手形・完成工事未収入金等	467,264	496,934
有価証券	1,882	1,941
販売用不動産	60,782	61,416
未成工事支出金	182,307	207,617
PFI等たな卸資産	58,037	62,296
その他のたな卸資産	14,570	12,049
繰延税金資産	37,816	38,509
未収入金	68,395	66,583
その他	16,061	16,043
貸倒引当金	△951	△563
流動資産合計	1,018,608	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	68,158	—
建物・構築物	—	166,541
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,816	—
機械、運搬具及び工具器具備品	—	72,134
土地	245,563	245,182
リース資産（純額）	1,334	—
リース資産	—	2,250
建設仮勘定	765	403
減価償却累計額	—	△157,097
有形固定資産合計	326,638	329,415
無形固定資産	6,521	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	278,153	238,245
長期貸付金	1,466	1,478
繰延税金資産	8,372	23,195
その他	21,959	22,024
貸倒引当金	△3,127	△3,066
投資その他の資産合計	306,825	281,877
固定資産合計	639,985	618,119
繰延資産	59	56
資産合計	1,658,653	1,725,645

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,165	493,760
短期借入金	75,337	106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	6,826	6,787
コマーシャル・ペーパー	71,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	687	755
未払法人税等	1,409	2,810
未成工事受入金	141,245	162,872
預り金	62,581	70,214
完成工事補償引当金	1,350	1,409
工事損失引当金	13,929	18,614
その他	52,626	56,765
流動負債合計	884,158	1,006,055
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	126,029	92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	73,211	77,861
リース債務	709	808
再評価に係る繰延税金負債	29,094	29,095
退職給付引当金	68,951	66,918
環境対策引当金	478	493
その他	25,968	26,502
固定負債合計	354,443	323,780
負債合計	1,238,601	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	197,416	202,941
自己株式	△1,263	△1,246
株主資本合計	295,656	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,873	46,901
繰延ヘッジ損益	△84	△65
土地再評価差額金	30,763	26,481
為替換算調整勘定	△2,560	△3,448
評価・換算差額等合計	98,992	69,870
少数株主持分	25,401	24,739
純資産合計	420,051	395,809
負債純資産合計	1,658,653	1,725,645

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	759,657	676,146
不動産事業等売上高	27,776	24,284
売上高合計	787,434	700,430
売上原価		
完成工事原価	718,119	636,684
不動産事業等売上原価	22,005	18,876
売上原価合計	740,124	655,560
売上総利益		
完成工事総利益	41,538	39,462
不動産事業等総利益	5,770	5,408
売上総利益合計	47,309	44,870
販売費及び一般管理費	40,642	39,041
営業利益	6,666	5,828
営業外収益		
受取利息	1,024	825
受取配当金	4,013	3,063
その他	543	1,130
営業外収益合計	5,581	5,019
営業外費用		
支払利息	1,669	1,939
為替差損	30	805
その他	419	421
営業外費用合計	2,120	3,166
経常利益	10,128	7,681
特別利益		
投資有価証券売却益	4,800	1,424
その他	407	116
特別利益合計	5,208	1,541
特別損失		
減損損失	—	2,213
調停和解金	—	1,259
投資有価証券評価損	1,810	1,051
テナント移転補償費	—	822
販売用不動産評価損	3,139	—
その他	734	754
特別損失合計	5,685	6,100
税金等調整前四半期純利益	9,651	3,122
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,334
法人税等調整額	1,566	△845
法人税等合計	3,515	488
少数株主利益	1,378	1,000
四半期純利益	4,757	1,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,651	3,122
減価償却費	5,375	5,193
減損損失	—	2,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	445
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△829	△4,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,813	2,030
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,810	1,051
販売用不動産評価損	3,139	—
受取利息及び受取配当金	△5,038	△3,888
支払利息	1,669	1,939
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,799	△1,418
売上債権の増減額 (△は増加)	5,502	31,979
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△21,839	25,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	△2,403
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,921	4,259
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,505	△1,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,859	△48,814
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23,777	△21,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,562	△10,426
その他	596	1,159
小計	△22,930	△16,168
利息及び配当金の受取額	5,026	4,023
利息の支払額	△1,672	△1,967
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,038	△2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,614	△16,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,656	△6,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	30
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△511	△1,007
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,989	1,642
貸付けによる支出	△16	△6
貸付金の回収による収入	136	56
その他	△1,245	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750	△6,880

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△364	△29,857
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	△459	△427
長期借入れによる収入	22,000	38,800
長期借入金の返済による支出	△6,104	△6,037
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	26,186	675
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△14,056	△5,286
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,878	△2,876
少数株主への配当金の支払額	△1,752	△1,158
その他	△49	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,521	△11,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,696	1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,040	△33,338
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,497	110,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,657	10,993	16,782	787,434	—	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,821	542	4,118	18,482	(18,482)	—
計	773,479	11,536	20,901	805,916	(18,482)	787,434
営業利益	3,970	1,512	868	6,351	315	6,666

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,146	10,664	13,619	700,430	—	700,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,221	505	4,158	7,884	(7,884)	—
計	679,367	11,170	17,778	708,315	(7,884)	700,430
営業利益	3,586	1,836	180	5,603	224	5,828

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は9,996百万円、営業利益は626百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,427	92,701	24,288	16	787,434	—	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	3	253	0	295	(295)	—
計	670,465	92,705	24,541	17	787,729	(295)	787,434
営業利益	3,706	1,789	1,162	7	6,665	1	6,666

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	621,115	66,227	13,084	3	700,430	—	700,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	3	143	0	182	(182)	—
計	621,150	66,230	13,228	3	700,613	(182)	700,430
営業利益（又は営業損失）	4,726	△205	1,299	△7	5,813	15	5,828

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は9,996百万円、営業利益は626百万円増加している。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	107,180	111,892	1,217	220,290
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	787,434
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	14.2	0.2	28.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	73,242	72,741	878	146,862
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	700,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	10.4	0.1	21.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北 米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

【参考】

四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,589	88,529
受取手形	2,605	8,089
完成工事未収入金	387,912	386,801
不動産事業等未収入金	1,540	2,805
有価証券	36	30
販売用不動産	57,561	58,720
未成工事支出金	163,316	196,139
不動産事業等支出金	10,637	8,619
材料貯蔵品	1,697	1,006
繰延税金資産	34,433	34,259
未収入金	66,847	64,285
その他	11,674	12,512
貸倒引当金	△ 826	△ 416
流動資産合計	796,026	861,383
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,587	153,341
その他	45,622	46,892
有形固定資産合計	199,209	200,234
無形固定資産	3,837	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	267,467	227,672
繰延税金資産	7,722	23,065
その他	77,945	75,036
貸倒引当金	△ 2,548	△ 2,488
投資その他の資産合計	350,586	323,285
固定資産合計	553,633	527,352
資産合計	1,349,660	1,388,736

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,690	38,649
工事未払金	350,120	368,051
不動産事業等未払金	494	811
短期借入金	50,417	74,892
コマーシャル・ペーパー	71,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	420	367
未成工事受入金	121,893	149,705
不動産事業等受入金	2,790	2,600
預り金	58,156	63,944
完成工事補償引当金	1,284	1,331
工事損失引当金	13,669	17,665
その他	42,313	43,642
流動負債合計	755,249	847,662
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	96,049	65,871
再評価に係る繰延税金負債	22,061	22,062
退職給付引当金	62,088	60,006
不動産事業等損失引当金	12,463	12,085
環境対策引当金	376	391
その他	7,166	9,570
固定負債合計	230,206	199,988
負債合計	985,455	1,047,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,296	1,315
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	53,589	58,675
利益剰余金合計	169,324	174,429
自己株式	△ 1,263	△ 1,246
株主資本合計	267,508	272,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,861	46,886
繰延ヘッジ損益	△ 15	1
土地再評価差額金	25,849	21,567
評価・換算差額等合計	96,696	68,455
純資産合計	364,204	341,085
負債純資産合計	1,349,660	1,388,736
(参考) 1株当たり純資産	506円54銭	474円36銭

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	597,370	552,629
不動産事業等売上高	10,674	8,884
売上高合計	608,045	561,513
売上原価		
完成工事原価	568,985	524,230
不動産事業等売上原価	7,962	6,228
売上原価合計	576,947	530,459
売上総利益		
完成工事総利益	28,385	28,398
不動産事業等総利益	2,712	2,655
売上総利益合計	31,097	31,053
販売費及び一般管理費	30,044	29,253
営業利益	1,053	1,799
営業外収益		
受取利息	699	707
受取配当金	4,538	3,385
為替差益	180	—
その他	270	962
営業外収益合計	5,689	5,055
営業外費用		
支払利息	1,202	1,523
為替差損	—	960
その他	725	1,091
営業外費用合計	1,927	3,575
経常利益	4,814	3,279
特別利益		
投資有価証券売却益	4,788	1,422
その他	335	48
特別利益合計	5,123	1,471
特別損失		
調停和解金	—	1,259
投資有価証券評価損	1,805	1,051
販売用不動産評価損	3,193	—
その他	376	1,158
特別損失合計	5,375	3,469
税引前四半期純利益	4,563	1,282
法人税、住民税及び事業税	582	150
法人税等調整額	1,066	△ 1,139
法人税等合計	1,648	△ 989
四半期純利益	2,914	2,272

(参考) 1株当たり四半期純利益

4円05銭

3円16銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) ハイライト情報

①平成21年度第2四半期累計期間実績（前年同四半期実績比較）

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	平成20年度 第2四半期実績		平成21年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)		平成20年度 第2四半期実績		平成21年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)	
	%		%					%		%						
完成工事高		7,596		6,761	△ 835	△ 11.0			5,973		5,526	△ 447	△ 7.5			
〔 土 木 建 築		—		—	—	—			1,607		1,609	2	0.2			
		—		—	—	—			4,366		3,916	△ 449	△ 10.3			
完成工事総利益	5.5	415	5.8	394	△ 20	△ 5.0		4.8	283	5.1	283	0	0.0			
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		4.8	77	3.1	50	△ 26	△ 34.8			
		—		—	—	—		4.7	206	6.0	233	27	13.1			
不動産事業等売上高		277		242	△ 34	△ 12.6			106		88	△ 17	△ 16.8			
不動産事業等総利益	20.8	57	22.3	54	△ 3	△ 6.3		25.4	27	29.9	26	△ 0	△ 2.1			
売上高		7,874		7,004	△ 870	△ 11.0			6,080		5,615	△ 465	△ 7.7			
売上総利益	6.0	473	6.4	448	△ 24	△ 5.2		5.1	310	5.5	310	△ 0	△ 0.1			
販売費及び一般管理費	5.2	406	5.6	390	△ 16	△ 3.9		4.9	300	5.2	292	△ 7	△ 2.6			
（人件費）		(229)		(228)	(△ 1)				(168)		(171)	(3)				
（経 費）		(176)		(161)	(△ 14)				(131)		(120)	(△ 10)				
営業利益	0.8	66	0.8	58	△ 8	△ 12.6		0.2	10	0.3	17	7	70.9			
営業外収益		55		50	△ 5	△ 10.1			56		50	△ 6	△ 11.1			
営業外費用		21		31	10	49.3			19		35	16	85.5			
（金融収支）		(32)		(18)	(△ 13)				(38)		(24)	(△ 14)				
経常利益	1.3	101	1.1	76	△ 24	△ 24.2		0.8	48	0.6	32	△ 15	△ 31.9			
特別利益		52		15	△ 36	△ 70.4			51		14	△ 36	△ 71.3			
特別損失		56		61	4	7.3			53		34	△ 19	△ 35.5			
税引前四半期純利益	1.2	96	0.4	31	△ 65	△ 67.6		0.8	45	0.2	12	△ 32	△ 71.9			
税金費用		35		4	△ 30	△ 86.1			16		△ 9	△ 26	—			
少数株主利益(減算)		13		10	△ 3	△ 27.4			—		—	—	—			
四半期純利益	0.6	47	0.2	16	△ 31	△ 65.7		0.5	29	0.4	22	△ 6	△ 22.0			

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	平成20年度 第2四半期実績		平成21年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)		平成20年度 第2四半期実績		平成21年度 第2四半期実績		増減額		増減率 (%)	
土 木		1,835		1,092	△ 743	△ 40.5			1,517		778	△ 739	△ 48.7			
（うち国内）		(1,237)		(942)	(△ 294)	(△ 23.8)			(919)		(629)	(△ 290)	(△ 31.6)			
（うち海外）		(598)		(149)	(△ 448)	(△ 75.0)			(598)		(149)	(△ 448)	(△ 75.0)			
建 築		6,346		4,275	△ 2,070	△ 32.6			5,313		3,318	△ 1,994	△ 37.5			
（うち国内）		(5,642)		(3,018)	(△ 2,624)	(△ 46.5)			(5,322)		(2,898)	(△ 2,424)	(△ 45.5)			
（うち海外）		(703)		(1,257)	(553)	(78.6)			(△ 8)		(420)	(429)	(—)			
建設事業計		8,182		5,368	△ 2,813	△ 34.4			6,831		4,097	△ 2,733	△ 40.0			
（うち国内）		(6,879)		(3,961)	(△ 2,918)	(△ 42.4)			(6,241)		(3,527)	(△ 2,714)	(△ 43.5)			
（うち海外）		(1,302)		(1,407)	(104)	(8.0)			(589)		(569)	(△ 19)	(△ 3.3)			
不動産事業等		193		200	6	3.6			114		99	△ 14	△ 12.6			
合 計		8,375		5,568	△ 2,807	△ 33.5			6,945		4,197	△ 2,748	△ 39.6			

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別											
	21年3月末実績		21年9月末実績		増減額		増減率 (%)		21年3月末実績		21年9月末実績		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)		3,141		3,123	△ 17	△ 0.6			2,567		2,574	7	0.3			
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		846		800	△ 46	△ 5.4			—		—	—	—			
有利子負債合計		3,988		3,924	△ 64	△ 1.6			2,567		2,574	7	0.3			

（注）四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

②平成21年度第2四半期累計期間実績（5月15日発表値との比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別					
	5月15日発表値		平成21年度 第2四半期実績		増減額	増減率 (%)	5月15日発表値		平成21年度 第2四半期実績		増減額	増減率 (%)
	%		%			%		%				
完成工事高		7,450		6,761	△ 688	△ 9.2		6,050		5,526	△ 523	△ 8.7
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		1,750		1,609	△ 140	△ 8.0
		—		—	—	—		4,300		3,916	△ 383	△ 8.9
完成工事総利益	5.4	400	5.8	394	△ 5	△ 1.3	5.0	304	5.1	283	△ 20	△ 6.6
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	4.1	72	3.1	50	△ 21	△ 30.0
不動産事業等売上高		250		242	△ 7	△ 2.9	5.4	232	6.0	233	1	0.7
不動産事業等総利益	22.0	55	22.3	54	△ 0	△ 1.7	26.0	26	29.9	26	0	2.1
売上高		7,700		7,004	△ 695	△ 9.0		6,150		5,615	△ 534	△ 8.7
売上総利益	5.9	455	6.4	448	△ 6	△ 1.4	5.4	330	5.5	310	△ 19	△ 5.9
販売費及び一般管理費	5.1	390	5.6	390	0	0.1	4.7	290	5.2	292	2	0.9
（人件費）		（ 225）		（ 228）	（ 3）			（ 170）		（ 171）	（ 1）	
（経 費）		（ 165）		（ 161）	（ △ 3）			（ 120）		（ 120）	（ 0）	
営業利益	0.8	65	0.8	58	△ 6	△ 10.3	0.7	40	0.3	17	△ 22	△ 55.0
営業外収益		40		50	10	25.5		40		50	10	26.4
営業外費用		25		31	6	26.7		25		35	10	43.0
（金融収支）		（ 10）		（ 18）	（ 8）			（ 17）		（ 24）	（ 7）	
経常利益	1.0	80	1.1	76	△ 3	△ 4.0	0.9	55	0.6	32	△ 22	△ 40.4
特別利益		20		15	△ 4	△ 22.9		20		14	△ 5	△ 26.4
特別損失		55		61	6	10.9		20		34	14	73.5
税引前四半期純利益	0.6	45	0.4	31	△ 13	△ 30.6	0.9	55	0.2	12	△ 42	△ 76.7
税金費用		22		4	△ 17	△ 77.8		25		△ 9	△ 34	—
少数株主利益(減算)		3		10	7	233.6		—		—	—	—
四半期純利益	0.3	20	0.2	16	△ 3	△ 18.4	0.5	30	0.4	22	△ 7	△ 24.3

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別							
	5月15日発表値		平成21年度 第2四半期実績		増減額	増減率 (%)	8月5日発表値		平成21年度 第2四半期実績		増減額	増減率 (%)
土 木		1,550		1,092	△ 457	△ 29.5		1,100		778	△ 321	△ 29.2
（うち国内）		（ 1,200）		（ 942）	（△ 257）	（△ 21.4）		（ 850）		（ 629）	（△ 220）	（△ 26.0）
（うち海外）		（ 350）		（ 149）	（△ 200）	（△ 57.3）		（ 250）		（ 149）	（△ 100）	（△ 40.2）
建 築		4,550		4,275	△ 274	△ 6.0		4,100		3,318	△ 781	△ 19.1
（うち国内）		（ 4,100）		（ 3,018）	（△ 1,081）	（△ 26.4）		（ 3,850）		（ 2,898）	（△ 951）	（△ 24.7）
（うち海外）		（ 450）		（ 1,257）	（ 807）	（ 179.5）		（ 250）		（ 420）	（ 170）	（ 68.1）
建設事業計		6,100		5,368	△ 731	△ 12.0		5,200		4,097	△ 1,102	△ 21.2
（うち国内）		（ 5,300）		（ 3,961）	（△ 1,338）	（△ 25.3）		（ 4,700）		（ 3,527）	（△ 1,172）	（△ 24.9）
（うち海外）		（ 800）		（ 1,407）	（ 607）	（ 75.9）		（ 500）		（ 569）	（ 69）	（ 14.0）
不動産事業等		200		200	0	0.2		100		99	△ 0	△ 0.3
合 計		6,300		5,568	△ 731	△ 11.6		5,300		4,197	△ 1,102	△ 20.8

（注）1 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2 第2四半期の個別受注高の見通しについては、平成21年8月5日の第1四半期決算発表時に修正しています。

③平成21年度通期業績見通し（前期実績比較）

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	平成20年度 通期実績		平成21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成20年度 通期実績		平成21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
%		%		%				%				
完成工事高		16,165		14,600	△ 1,565	△ 9.7		12,887		11,950	△ 937	△ 7.3
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		3,531		3,250	△ 281	△ 8.0
		—		—	—	—		9,356		8,700	△ 656	△ 7.0
完成工事総利益	5.6	913	6.0	875	△ 38	△ 4.2	4.8	621	5.6	670	48	7.8
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	4.1	144	4.9	158	13	9.7
不動産事業等売上高		658		500	△ 158	△ 24.1	5.1	477	5.9	512	34	7.3
								285		250	△ 35	△ 12.5
不動産事業等総利益	23.6	155	23.0	115	△ 40	△ 26.0	35.1	100	24.0	60	△ 40	△ 40.2
売上高		16,824		15,100	△ 1,724	△ 10.3		13,173		12,200	△ 973	△ 7.4
売上総利益	6.4	1,068	6.6	990	△ 78	△ 7.4	5.5	721	6.0	730	8	1.1
販売費及び一般管理費	4.8	795	5.2	785	△ 10	△ 1.3	4.5	593	4.9	590	△ 3	△ 0.5
（人件費）		(451)		(455)	(3)			(331)		(340)	(8)	
（経 費）		(344)		(330)	(△ 14)			(261)		(250)	(△ 11)	
営業利益	1.6	273	1.4	205	△ 68	△ 25.1	1.0	128	1.1	140	11	8.8
営業外収益		107		80	△ 27	△ 25.3		104		95	△ 9	△ 8.9
営業外費用		62		60	△ 2	△ 3.8		55		60	4	8.7
（金融収支）		(43)		(23)	(△ 20)			(64)		(50)	(△ 14)	
経常利益	1.9	318	1.5	225	△ 93	△ 29.3	1.3	177	1.4	175	△ 2	△ 1.6
特別利益		68		20	△ 48	△ 70.9		66		20	△ 46	△ 70.1
特別損失		115		90	△ 25	△ 22.2		90		50	△ 40	△ 44.8
税引前当期純利益	1.6	271	1.0	155	△ 116	△ 42.9	1.2	154	1.2	145	△ 9	△ 5.9
税金費用		126		70	△ 56	△ 44.9		76		40	△ 36	△ 47.7
少数株主利益(減算)		34		10	△ 24	△ 71.2		—		—	—	—
当期純利益	0.7	109	0.5	75	△ 34	△ 31.6	0.6	77	0.9	105	27	35.3

受注高

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	平成20年度 通期実績		平成21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成20年度 通期実績		平成21年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
%		%		%				%				
土 木		3,972		3,700	△ 272	△ 6.9		3,229		2,900	△ 329	△ 10.2
（うち国内）		(2,814)		(2,900)	(85)	(3.1)		(2,070)		(2,100)	(29)	(1.4)
（うち海外）		(1,158)		(800)	(△ 358)	(△ 31.0)		(1,158)		(800)	(△ 358)	(△ 31.0)
建 築		10,410		10,250	△ 160	△ 1.5		8,310		8,650	339	4.1
（うち国内）		(8,823)		(8,600)	(△ 223)	(△ 2.5)		(8,323)		(8,200)	(△ 123)	(△ 1.5)
（うち海外）		(1,587)		(1,650)	(62)	(3.9)		(△ 12)		(450)	(462)	(—)
建設事業計		14,383		13,950	△ 433	△ 3.0		11,540		11,550	9	0.1
（うち国内）		(11,637)		(11,500)	(△ 137)	(△ 1.2)		(10,394)		(10,300)	(△ 94)	(△ 0.9)
（うち海外）		(2,746)		(2,450)	(△ 296)	(△ 10.8)		(1,145)		(1,250)	(104)	(9.1)
不動産事業等		561		400	△ 161	△ 28.8		202		200	△ 2	△ 1.1
合 計		14,945		14,350	△ 595	△ 4.0		11,742		11,750	7	0.1

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	21年3月末実績		22年3月末見通し		増減額	増減率 (%)	21年3月末実績		22年3月末見通し		増減額	増減率 (%)
%		%		%				%				
有利子負債(PFI等除く)		3,141		3,150	8	0.3		2,567		2,600	32	1.3
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		846		850	3	0.4		—		—	—	—
有利子負債合計		3,988		4,000	11	0.3		2,567		2,600	32	1.3

(2) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期別		前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
建設事業	土木	国内官公庁	53,405	7.7%	28,043	6.7%	△ 25,361	△ 47.5%	114,441	9.7%	
		国内民間	38,541	5.6	34,885	8.3	△ 3,656	△ 9.5	92,625	7.9	
		国内計	91,946	13.3	62,928	15.0	△ 29,017	△ 31.6	207,066	17.6	
		海外	59,837	8.6	14,951	3.6	△ 44,886	△ 75.0	115,877	9.9	
		計	151,784	21.9	77,880	18.6	△ 73,903	△ 48.7	322,943	27.5	
	建築	国内官公庁	19,353	2.8	20,406	4.8	1,052	5.4	57,697	4.9	
		国内民間	512,893	73.8	269,435	64.2	△ 243,458	△ 47.5	774,697	66.0	
		国内計	532,247	76.6	289,841	69.0	△ 242,406	△ 45.5	832,394	70.9	
		海外	△ 890	△ 0.1	42,035	10.0	42,926	—	△ 1,298	△ 0.1	
		計	531,357	76.5	331,877	79.0	△ 199,479	△ 37.5	831,096	70.8	
	業計	国内官公庁	72,759	10.5	48,449	11.5	△ 24,309	△ 33.4	172,138	14.6	
		国内民間	551,434	79.4	304,320	72.5	△ 247,114	△ 44.8	867,322	73.9	
		国内計	624,194	89.9	352,770	84.0	△ 271,424	△ 43.5	1,039,461	88.5	
		海外	58,946	8.5	56,987	13.6	△ 1,959	△ 3.3	114,578	9.8	
		計	683,141	98.4	409,758	97.6	△ 273,383	△ 40.0	1,154,039	98.3	
	不動産事業等		11,407	1.6	9,965	2.4	△ 1,441	△ 12.6	20,213	1.7	
	合計		694,548	100	419,723	100	△ 274,824	△ 39.6	1,174,253	100	

②売上高

(単位：百万円)

項目		期別		前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
建設事業	土木	国内官公庁	22,321	3.7%	57,393	10.2%	35,071	157.1%	83,756	6.3%	
		国内民間	43,062	7.1	41,195	7.3	△ 1,866	△ 4.3	97,161	7.4	
		国内計	65,383	10.8	98,588	17.5	33,205	50.8	180,918	13.7	
		海外	95,356	15.6	62,406	11.2	△ 32,949	△ 34.6	172,207	13.1	
		計	160,739	26.4	160,995	28.7	255	0.2	353,125	26.8	
	建築	国内官公庁	31,168	5.1	37,631	6.7	6,463	20.7	71,080	5.4	
		国内民間	398,773	65.6	349,726	62.3	△ 49,046	△ 12.3	848,217	64.4	
		国内計	429,941	70.7	387,358	69.0	△ 42,583	△ 9.9	919,297	69.8	
		海外	6,688	1.1	4,274	0.7	△ 2,413	△ 36.1	16,346	1.2	
		計	436,630	71.8	391,633	69.7	△ 44,997	△ 10.3	935,643	71.0	
	業計	国内官公庁	53,490	8.8	95,024	16.9	41,534	77.6	154,836	11.7	
		国内民間	441,835	72.7	390,922	69.6	△ 50,913	△ 11.5	945,379	71.8	
		国内計	495,325	81.5	485,947	86.5	△ 9,378	△ 1.9	1,100,215	83.5	
		海外	102,044	16.7	66,681	11.9	△ 35,363	△ 34.7	188,553	14.3	
		計	597,370	98.2	552,629	98.4	△ 44,741	△ 7.5	1,288,769	97.8	
	不動産事業等		10,674	1.8	8,884	1.6	△ 1,790	△ 16.8	28,583	2.2	
	合計		608,045	100	561,513	100	△ 46,531	△ 7.7	1,317,352	100	

③次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期別		前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
建設事業	土	国内官公庁	193,944	12.4%	164,195	13.8%	△ 29,748	△ 15.3%	193,545	14.5%	
		国内民間	110,204	7.1	103,877	8.7	△ 6,326	△ 5.7	110,188	8.3	
		国内計	304,148	19.5	268,073	22.5	△ 36,074	△ 11.9	303,733	22.8	
	木	海外	106,264	6.8	37,997	3.2	△ 68,266	△ 64.2	85,452	6.4	
		計	410,412	26.3	306,071	25.7	△ 104,341	△ 25.4	389,186	29.2	
		建設	国内官公庁	115,588	7.4	96,794	8.1	△ 18,794	△ 16.3	114,020	8.6
	築	国内民間	979,222	62.7	711,291	59.8	△ 267,930	△ 27.4	791,582	59.4	
		国内計	1,094,811	70.1	808,086	67.9	△ 286,725	△ 26.2	905,603	68.0	
		海外	46,400	3.0	74,095	6.2	27,695	59.7	36,334	2.7	
	業	計	1,141,212	73.1	882,182	74.1	△ 259,030	△ 22.7	941,938	70.7	
		計	国内官公庁	309,533	19.8	260,990	21.9	△ 48,542	△ 15.7	307,565	23.1
			国内民間	1,089,426	69.8	815,169	68.5	△ 274,257	△ 25.2	901,771	67.7
			国内計	1,398,959	89.6	1,076,159	90.4	△ 322,799	△ 23.1	1,209,336	90.8
			海外	152,665	9.8	112,093	9.4	△ 40,571	△ 26.6	121,787	9.1
	計	1,551,624	99.4	1,188,253	99.8	△ 363,371	△ 23.4	1,331,124	99.9		
不動産事業等		9,918	0.6	1,897	0.2	△ 8,020	△ 80.9	816	0.1		
合計		1,561,543	100	1,190,151	100	△ 371,391	△ 23.8	1,331,940	100		

(3) 通期の見通し(個別)

(単位：百万円)

項目		受注高				売上高				
		通期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(参考) 平成21年8月5日 決算短信発表値		通期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(参考) 平成21年5月15日 決算短信発表値		
		(A)	対前期増減率	(B)	増減額(A-B)	(C)	対前期増減率	(D)	増減額(C-D)	
建設	土	国内	210,000	1.4%	210,000	—	215,000	18.8%	225,000	△ 10,000
		海外	80,000	△ 31.0	100,000	△ 20,000	110,000	△ 36.1	150,000	△ 40,000
	木	計	290,000	△ 10.2	310,000	△ 20,000	325,000	△ 8.0	375,000	△ 50,000
事業	築	国内	820,000	△ 1.5	935,000	△ 115,000	850,000	△ 7.5	910,000	△ 60,000
		海外	45,000	—	35,000	10,000	20,000	22.4	20,000	—
	計	865,000	4.1	970,000	△ 105,000	870,000	△ 7.0	930,000	△ 60,000	
業	計	国内	1,030,000	△ 0.9	1,145,000	△ 115,000	1,065,000	△ 3.2	1,135,000	△ 70,000
		海外	125,000	9.1	135,000	△ 10,000	130,000	△ 31.1	170,000	△ 40,000
	計	1,155,000	0.1	1,280,000	△ 125,000	1,195,000	△ 7.3	1,305,000	△ 110,000	
不動産事業等		20,000	△ 1.1	20,000	—	25,000	△ 12.5	25,000	—	
合計		1,175,000	0.1	1,300,000	△ 125,000	1,220,000	△ 7.4	1,330,000	△ 110,000	

(注) 通期の個別受注高の見通しについては、平成21年8月5日の第1四半期決算発表時に修正しています。

(4) 当第2四半期累計期間の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
㈱パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
シンガポール国立研究財団	シンガポール国立大学内研究施設棟建設工事（シンガポール）
㈱イトーヨーカ堂	曳舟駅前地区第一種市街地再開発事業に伴うⅡ街区商業施設棟建設工事
阪神高速道路㈱	三宝第4工区（その1）開削トンネル及び換気所新築工事
トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事（米国）※

（注）※は大林USAと当社の共同受注工事、その他は当社の受注工事である。

②完成工事

発注者	工事名称
中央ビュージェット湾交通公社	セントラル・リンク・ライトレール（ビーコンヒル工区）建設工事（米国）
イオンリテール㈱	イオン土浦ショッピングセンター新築工事
三井不動産㈱	ららぽーと磐田新築工事
丸紅㈱	パームジュメイラ モノレール建設工事（アラブ首長国連邦）
中之島高速鉄道㈱	中之島新線建設工事（第5工区）
合同会社 川越ロジスティクス開発	ランドポート川越新築工事
ミッション・ストリート・デベロップメント, LLC	ミレニアム・タワー（301ミッション・ストリート）新築工事（米国）※

（注）※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事である。

③繰越工事

発注者	工事名称
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事（アラブ首長国連邦）
㈱パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
阪急電鉄㈱	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道㈱ 東武タワースカイツリー㈱	東京スカイツリー建設工事
首都高速道路㈱	横浜環状北線シールドトンネル工事
サンフランシスコ市	ジェネラルホスピタル新築工事（米国）※

（注）※は大林USAの繰越工事、その他は当社の繰越工事である。